

令和元年度 長野市地域包括支援センター運営協議会 報告書

日 時	令和元年 7月26日 (金) 午後 1時30分 ～ 3時30分
会 場	長野市役所第一庁舎 7階 第1委員会室
出席者	委員12人 (欠席 馬島委員、市川委員、會津委員) 事務局11人 地域包括支援センター代表 3人 傍聴者 1名
次 第	<p>1 開 会 地域包括ケア推進課 森澤補佐</p> <p>2 あいさつ 小山会長 樋口保健福祉部長</p> <p>3 副会長選出</p> <p>4 協議事項</p> <p>(1) 平成30年度事業報告について 説明：地域包括ケア推進課 森澤補佐 (資料1) (資料2) 中部地域包括支援センター 高戸谷所長 (資料1)</p> <p>(2) 平成30年度収支決算について 説明：地域包括ケア推進課 森澤補佐 (資料3)</p> <p>(3) 平成30年度事業内容の評価について 説明：中部地域包括支援センター 高戸谷所長 (資料4)</p> <p>(4) 2019年度 (令和元年度) 事業計画・収支予算について 説明：地域包括ケア推進課 森澤補佐 (資料5) (資料3)</p> <p>(5) 介護予防支援業務の指定居宅介護支援事業所への委託について 説明：中部地域包括支援センター 松澤係長 (資料6)</p> <p>(6) その他</p> <p>5 閉 会 地域包括ケア推進課 森澤補佐</p>
質 疑 応 答 要 旨	
会 長	<p>(1) 平成30年度事業報告について (資料1) (資料2)</p> <p>地域包括ケア推進ネットワーク会議については、色々な地域の課題を拾って、たくさんの会議が開かれていて素晴らしいと思う。先日、長野県の介護支援専門員協会が主催した災害対策検討部会の研修会に出席した。災害時にケアマネジャーとしてどのように動けるのが問題である。担当している方たちの安否や現在地の把握をどうするかなど考えることが多く、また、地域包括支援センターには、道路の様子から飲み水、排せつの話までありとあらゆることが短い時間に真っ先に連絡が来る。平時のときに関係性が出来ている地域は、有事の時にも大変強いとのことなので、地域包括ケア推進ネットワーク会議で「災害」をキーワードにして研修を組むとより連携が取れるので、検討してみしてほしい。</p> <p>介護予防ケアマネジメント事業の説明の中で、「お守り申請 (介護認定を受けても、介護サービスを利用しない人からの申請)」の方が多という話があった。申請から認定までの間にたくさんの時間や労力、そしてお金が掛かっている。本当に必要な方へ必要な時にサービスが提供されるべきであるはずだが、実際はたった30%しか認定後にサ</p>

	<p>ービスを利用しておらず、残りの70%はサービス利用に全く結び付いていない状況である。これでは、今後高齢者が増えるにしたがって認定者数も増えていき、長野市の財政を圧迫してくる不安がある。お守り申請はやめるよう呼び掛けてほしい。</p>
副 会 長	<p>介護認定審査会に関与していると、実際にそういった申請は多くあるが、なかなか非該当にもできない。難しいところである。</p>
事 務 局	<p>介護保険制度が出来た当時、国をあげてサービスを利用するように促す雰囲気があり、長野市はそれを比較的長い間保っているように思う。現実として、お守りにしかならない介護認定申請に、たくさんのお金が掛かっていることも明らかであり、そのお金は市民の皆さんの介護保険料からも出ている。今後は、「その申請は本当に必要でしょうか？」と投げかけていくことも様々な場面で必要になってくるのではないかと思います。また考えていきたい。</p>
委 員	<p>私も介護認定審査会に関与しているが、地区によっては、第一次判定で非該当になる人がとても少ないところもある。その中で、地域によって、お守りの申請しようという地域もあるかもしれないが、お守りではなく、家族が使ってほしくて申請したが、本人が使いたくないというケースの多い地域もあるように思う。</p>
	<p>(2) 平成30年度収支決算について (資料3)</p>
委 員	<p>地域ネットワーク会議が大事だという話を先程お聞きしたが、センター間で温度差があるように感じる。収支報告を見ると、会議を開催したらお金を払うシステムでよろしいか。あらかじめお金を渡しておいて、開催したらどうかというシステムにしないのはなぜか。</p>
事 務 局	<p>介護予防教室等もそうだが、実際やっていただいた実績に応じて支払う形をとらせていただいている。一律にお金をお渡しして、適切に運用していただきとするやり方もあるかと思うが、現状とすると、各センターによって温度差があり、年度末になってバタバタと開催しているところもあれば、計画的に開催しているところもあるといった現実である。市では、地域ネットワーク会議は非常に重要なものにとらえており、できるだけ適切に開けるよう、今後検討していきたいと思う。</p>
委 員	<p>平成30年度の収支決算について、収入と支出の差額が出ているがマイナスになっているセンターが多い。2019年度(令和元年度)の収支予算について差額が載っていないのはなぜか。</p>
事 務 局	<p>平成30年度分については、実績ということで、収支が確定しているので、差額を載せさせていただいた。2019年度分については、予算になるので、実際の金額が確定するのは来年度になること、予算書の作り方が包括支援センター部門のみの収支予算ではなく、委託されている法人全体での予算書の中から包括支援センターに入ってくる収入、</p>

	<p>必要となってくる経費、支出の部分をそれぞれ載せていただいております、収支同額にならないところがあることから、省略した。予算書についても、差額を載せた方が見やすい部分があるので、次回から載せたいと思う。</p>
<p>会 長</p>	<p>収支の差額で、750万円余っているところと、マイナス240万円のところでは、900万円も差があるが、これは果たしてこのままでいいのか。多く余っているところはお金を返してもらったっていいと思うが、そのあたりは何か決まりがあるのか。</p>
<p>事 務 局</p>	<p>現状では、委託料をお渡しして、その中で委託している業務に取り組んでいただくということでお願いしており、黒字になったから返還ということは今のところは求めている。先日、国の会計監査があったが、その中でも、国の補助が入っているものについて、不用額が残った場合には返還という考え方も出てくるという話もいただいている。今後、委託料については、各センターの運営に適正に充てていただけるよう、市としても、各受託法人に働きかけをしていきたいと考えている。</p>
<p>(3) 平成30年度事業内容の評価について (資料4)</p>	
<p>会 長</p>	<p>設問の1-(2) 平成30年度地域包括支援センター「事業報告」が適切に作成されているかどうかの自己評価の平均値が2.8だが、そこに至っていない2という回答のセンターが散見される。ということはこの報告書自体がちゃんとできているのかという話になってしまうが、どうなのか。</p>
<p>事 務 局</p>	<p>評価基準があり、3の評価だと「市の自己評価を職員全員と法人役員を交えて行った」になっていて、評価が2ということは、「包括の職員では行ったが、法人とまでは行っていなかった」ということになる。先程の収支報告との関係もあるので、真摯に受け止めて、今年度は法人役員も交えた評価となるように対応していきたい。</p>
<p>会 長</p>	<p>会議に来られている三箇所の委託包括についても、それぞれの方から実際にこの自己評価をやってみての感想や、問題点や感じていることがあれば伺いたい。</p>
<p>委託包括代表</p>	<p>自己評価については、法人役員を交えてとの話がありましたので、今年はそうしたいと思う。問題点については、災害時にケアマネも含めて包括がどれだけ地域と関わっているか、もしくは地域にどのような役割として存在しているのかも含めて連携をしなければいけない。また、当センターでは中心市街地4地区を担当しており、孤独死と転入者が多いので、なかなか情報がわからないケースも多くあり、地区としても問題視している。そのあたりも含めて地域ケア会議をやっていききたいと思う。</p>
<p>委託包括代表</p>	<p>担当地区の中で、地域ネットワーク会議や大きな地域ケア会議を開いてはいるが、個別ケア会議から課題を挙げて、上の会議へ持っていくということはできていない現状がある。災害時の問題などもあると思うが、住民自治協議会などとの横のつながりが取りきれないところがあるので、今後検討していきたい。</p>

委託包括代表	<p>担当地区は高齢者人口が6000人以上を超えている状況ではあるが、将来的にみると高齢化が進んでいる関係上、人口が減少していく見込みがあるということが予想されている。地区の中でも、市街地のところと中山間地域が混在しているような状況にあるので、毎月民生児童委員協議会に包括職員も参加して、各地の状況等は逐一把握をしているが、そういった地域性の違いも考慮しながら各関係機関と連携をして、災害時の対応等を含め、今後も対応していきたいと思う。</p>
委 員	<p>(4) 2019年度（令和元年度）事業計画・収支予算について（資料3）（資料5）</p> <p>個別ケア会議については、業務が忙しくてなかなか会議ができないとのことだったが、やはり地域課題としてあげるためには、下地となる細かい会議が必要かなと思う。市でも、会議がやりやすいような施策を考えていただければと思う。例として、先日、包括支援センターから事例を出してもらい、ケアの仕方やケアプランについて悩んでいるところを、リハビリ関係者、栄養士、薬剤師、介護に詳しい方などの専門家を集めて指導、助言をいただく自立性に向けた個別ケア会議を行った。そのときに、買い物に行く道のが大変だという方のケースについて話し合いをしたが、これはその近くにお住まいの方も、同じ悩みを持っているのではないかという意見があり、これが地域課題だなという話になった。こうやって具体的に話があがってくるので、実際にその課題について検討していただき、施策の材料に活かして、少しでも前に進んでいけたら幸いだ。</p>
委 員	<p>(5) 介護予防支援業務の指定居宅介護支援事業所への委託について（資料6）</p> <p>承認</p> <p>(6) その他</p> <p>前回の会議で「もしものときの医療・ケアの心づもり」という資料を出してもらったが、とてもシンプルで分かりやすかった。鬼無里地区の方に資料として持っていったが、「老いの進み方、できることの変化」としてステップ1～3とあり、自分はどんな状態かという自分自身の判断を、みんな自分のこととして非常に上手にとらえており、どんなことを考えておかなければいけないのかなど考えることができていた。最終ページに「私の事前意思表明書」があり、鬼無里は往診がないので、いざというときは救急車しなくて、救急車に乗るときには自分の医療をどうしたいかということが家族に伝えておいていざ動くのも大変なので書いておくといいなと思った。保険証を入れるカバンにいつも入れておくようにする方が増えた。ずいぶん研究して作ってもらったようで感謝している。みなさんにも使ってほしいなと思う。</p>
会 長	<p>最近フレイル予防の冊子も作られたが、あれも素晴らしいものなので、これからも活用して、市民の意識を変えるのにいいのではないかなと思う。</p>
委 員	<p>最初に戻るが、介護予防という判定が出た場合、その利用者が30%ととても低いとい</p>

<p>事務局</p>	<p>う話があったが、判定が正確であるならば、その人たちが全員介護保険を利用した場合に、それに対する事業所は充実しているのか、また、介護保険が十分対応できるだけの財源はあるのか。</p> <p>まず判定については、介護認定審査会で適正に判定をいただいていると思っている。次に介護保険の需要については、あんしんいきいきプランの中で将来的にどのくらい認定の数が増えていくか、その方々のサービスがどのくらい伸びていくか大きな予測をした枠の中でも、介護保険財源で十分対応していけると考えている。また、施設についても一定量大丈夫だと思っている。ただ、当然のことながらどの方がどのサービスを使うかという揺らぎはあるので、その部分では、十分余裕がある介護サービスの部分と、比較的いっぱいになりがちな部分があり、また、将来的に高齢者数が減っていったときにどうするのかということを見ると、やはり介護保険全体の中で適正なサービス量というのを想定しつつ、そちらの方へシフトしていくことも一緒に考えながら、介護保険を運営している。</p>
<p>委員</p>	<p>介護保険全体ではなく、介護予防だけではどうか</p>
<p>事務局</p>	<p>そこに限定しても十分対応していけるだけのものはあると思っている。ただ、大きな流れとして、総合事業の関係だが、これからは地域の中で住民同士が共に支え合って、訪問なり、通いの場なりを今後作っていきたいと思っている。そうした地域で支え合っていく方向を作りながら、そちらにシフトしていきたいというのが私どもの基本的な考え方である。</p> <p>次回の会議について、令和元年11月を予定</p> <p>以上で議事をすべて終了する。</p>